

環境マネジメント

三井金属グループは「地球環境の保全を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、事業活動のあらゆる面で環境保全に配慮して行動する」という理念のもと環境管理体制の整備に努めています。

環境マネジメントシステムの構築

三井金属グループでは、2001年に策定しました「環境行動計画」において、「各事業所は、2007年3月末までにISO14001の認証取得もしくはこれに準拠した環境管理体制の整備を目指す」ことを明記し、構築に取り組んできました。予定した37所社の全所社が構築を完了しました。

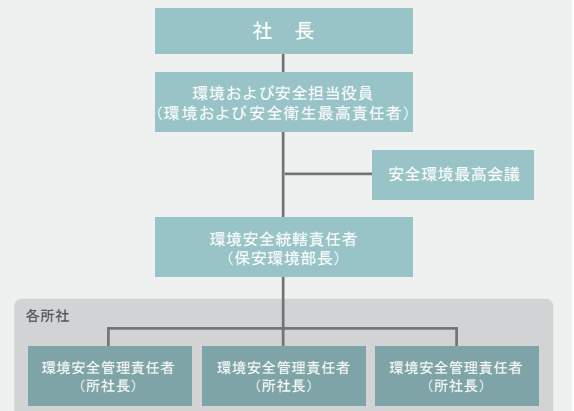
今後は、構築したシステムに沿ってP(計画)D(実行)C(評価)A(改善)を回し、環境マネジメントシステムの定着による管理体制の強化に向けて努めていきます。

環境管理体制

三井金属グループの安全環境に関する最重要事項を審議する場として、環境および安全衛生最高責任者を議長とし、各事業ラインの長をメンバーとする「安全環境最高会議」が設けられています。

本会議で審議・決定された方針や行動計画は、環境および安全担当役員の指揮の下、環境安全統轄責任者(保安環境部長)によって三井金属グループ各所社への展開が図られます。各所社では、所社長が環境安全管理責任者となり決定事項を確実に実行していきます。

三井金属グループ環境管理体制組織



樋口 修

2008年6月27日よりCR0(最高危機管理責任者)兼 上席執行役員 兼 環境および安全衛生最高責任者に就任しました樋口修でございます。

環境と安全衛生は経営の最優先課題であり、特に環境保全と環境負荷の低減は企業の使命として、今後も、より一層現場に密着した環境管理に積極的に取り組んでまいります。



環境管理への投資と経費

三井金属グループでは、環境への影響の予防、負荷低減のために必要な経営資源の投入を行っています。

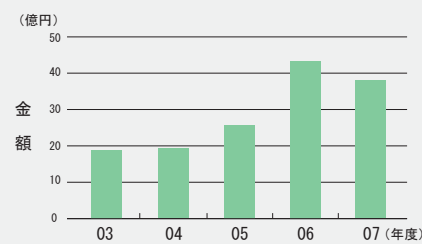
環境管理のための経費は約43億円でほぼ前年と同じ金額で推移しています。環境関連投資は、約38億円で前年比約13%の削減となっています。これは、2005年～2007年度の期間で実施した神岡鉱業での重油流出事故を契機にした漏洩防止対策の設備投資が一段落したためです。

主要な設備投資は次の頁の通りです。

環境管理経費額 (単位: 億円)	2006年度	2007年度
廃棄物処理委託費用	11.4	8.2
エネルギー費用	6.1	6.1
保修繕費用	3.9	3.6
その他費用(労務費、物品費など)	21.9	25.3
環境管理経費 計	43.3	43.2

環境管理への 投資と経費

環境関連投資の推移 (2003年度分～2007年度分)



2007年度の設備投資内容 (投資額上位4所社)

所社	投資内容
神岡鉱業(株)	硫酸系統の更新、排水修繕
八戸製錬(株)	湿式集塵機設置
日本メサライト工業(株)	下水汚泥処理設備、 排煙脱硫脱臭装置設置
三池製錬(株)	バグフィルター設置

環境教育

環境問題への認識を深め、環境マネジメントシステムの要求事項を理解し、環境法令遵守を推進するために、環境教育を実施しています。環境教育は、新入社員、作業員、監督職(作業長)、管理職(課長、係長)、幹部(部長以上)などの階層別の枠組みがあり、それぞれに環境面で要求されている知識教育を実施しています。

環境法令遵守を推進するため、2003年度から全所社を対象に本社での集合教育として、環境関連法令研修会を開催しています。さらに、2005年度からは各所社の現場担当者(係長作業長層)を対象に、自身が直接関わっている環境側面に対しての法的な要求事項の理解を目的に複雑多岐にわたる環境関連法令について研修会を開催し理解を深めています。2006年度からは労働安全衛生関連法令と環境関連法令を合わせて開催しています。

2007年度の法令研修の開催実績は右の通りです。

また、三井金属グループでは2003年3月から内部監査員の教育を初級コース(内部監査を実施する者)、上級コース(内部監査員を教育指導すべき立場の者)に分けて開催してい

ます。2007年度の主な内部監査員教育は、彦島製錬:17名(初級)、本社研修センター:19名(上級)などです。現在まで初級コースで112名、上級コースで125名が教育を終了し、内部監査員として、あるいは内部監査員の教育指導者として活躍しています。

今後も教育を着実に実施し、各所社のレベルアップを図っていきます。

2007年度の法令研修開催実績

所社	参加者
日比製煉所	44名
彦島製錬(株)	32名
神岡鉱業(株)	35名
八戸製錬(株)	27名
奥会津地熱(株)	13名

環境監査

環境監査はサイト(工場、事業所など生産活動を実施しているところで、44サイトあります)を対象に実施しています。鉱山、製錬など環境リスクの高いサイト(15サイト)と部品加工など比較的環境リスクの低いサイト(29サイト)に分け、リスクの高いサイトでは毎年1回、リスクの低いサイトでは2年に1回実施しています。ちなみに、2007年度は30サイトの環境監査を実施しました。

環境監査は通常2名以上で実施し、前回の監査での指摘事項の対応状況や足元のリスクを現地で確認します。さらに、ISO14001のシステムに則った監査とパフォーマンスデータ(排水や排ガス測定値など)の確認を行います。これらの監査には半日から2日を要しています。

監査の結果、さまざまな指摘事項が出されますが、各サイトではおおむね当該年度内にすべて処置を完了させています。